

平成29年 第3回定例会

一 般 質 問

[会派代表質問]

印西市議会

順番	会 派 名	議員番号	議 員 名	質問方式
1	公 明 党	1 1 番	橋 本 和 治	一問一答
2	日 本 共 産 党	1 9 番	山 田 喜 代 子	登壇一問一答
3	響（ひびき）	1 7 番	金 丸 和 史	一問一答
4	至 誠	1 5 番	小 川 義 人	一問一答
5	新 政	9 番	海老原 作 一	登壇一問一答
6	創 進	3 番	小 川 利 彦	登壇一問一答

公 明 党

質問者 11番 橋本和治

1 市職員の処遇改善について

- (1) 職員の残業時間は減ってきたか。
- (2) 改正地方公務員法が成立し、非常勤職員に期末手当を支給できるようになった。本市の対応を伺う。

2 防災対策について

- (1) 自然災害による被害を最小限に抑えるため、上空からの状況把握が可能なドローンは効果的な手法と言われるが、ドローンの活用に対する本市の認識を伺う。
- (2) 緊急事態における消防バイクの有用性が注目されているが、消防団に消防バイクを導入することについて本市の認識を伺う。
- (3) 正確な災害情報を迅速に配信するシステムの活用について
 - ①現在の状況を伺う。
 - ②ヤフー株式会社が提供する災害情報通知サービスを導入する考えはないか。
- (4) 災害対応型カップ式自販機の設置及び災害協定締結に対する本市の見解を伺う。

3 高齢者福祉と障がい者福祉について

- (1) 軽度認知障害（MCI）対策について
 - ①第6期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画にもとづく軽度認知障害対策の進捗状況を伺う。
 - ア 早期発見事業について
 - イ 認知症周知啓発事業について
 - ②軽度認知障害スクリーニング検査が注目されているが、同検査に対する本市の認識を伺う。
 - ③認知症徘徊行方不明者ゼロを目指して社団法人セーフティネットリンクージが開発した認知症見守りアプリが広まっている。このアプリに対する本市の認識を伺う。
- (2) 後期高齢者医療の被保険者を対象とした、人間ドック及び脳ドック検査費用に対する助成において、事後申請を認めない理由は何か。

(3) 車いすユーザーの外出情報を共有するアプリ、『ウィーログ』がリリースされた。本市としても積極的に取り組むべきと考えるが、本市の認識を伺う。

4 樹木管理の軽減化に向けて

街路樹や公園・学校等の樹木を管理しやすい樹種に変更する動きが広がっている。本市においても、毎年多額の税金が樹木管理に費やされており、今後その軽減化が必要になると考える。そこで、次の点について伺う。

- (1) 過去3年間の樹木管理（街路樹、公園、学校等）に要した費用。
- (2) 今後の樹種変更を検討しているか。

5 性的マイノリティ（LGBT）に関する市の施策について

(1) 市長部局の対応について

- ①性的マイノリティについて、市の認識を伺う。
- ②性的マイノリティにかかわる担当課、もしくは相談体制はあるか。
- ③市民への啓発活動として行っていることはあるか。
- ④パートナーシップ制度についての認識を伺う。

(2) 教育委員会の対応について

- ①平成27年4月30日付け文部科学省通知に対する本市の対応を伺う。
- ②教職員全てが子どもたちを傷つけないよう、性的マイノリティについての正しい知識を身につけることが必要だ。そのような教職員研修は行われているか。
- ③性的マイノリティ教育について、本市の取り組みを伺う。

日本共産党

質問者 19番 山田喜代子

1 平和施策について

米ニューヨークの国連本部で、7月7日、核兵器禁止条約が賛成多数で採択された。核兵器の非人道性に着目し、「核兵器使用の被害者（ヒバクシャ）と核実験被害者にもたらされた容認しがたい苦難と損害に留意」と言及。核兵器の開発、生産、保有、実験などとともに、原案にはなかった「使用の威嚇」の禁止が盛り込まれた。投票の結果は、国連加盟国（193カ国）の6割以上が賛成し、賛成122カ国、反対1カ国（オランダ）、棄

権1カ国（シンガポール）。米国やロシアなどの核保有国、そして日本などは交渉に参加していない。

- (1) 条約が採択されたことについての市長の見解は
- (2) 「非核平和都市宣言」をしている市としての平和事業の考えは

2 国民健康保険制度の広域化について

来年2018年度から国保の財政運営は都道府県単位化される。非正規労働者、高齢者、低所得者等の加入者が多数を占める国保の構造的な矛盾はそのまま、貧困と格差が広がる中、社会保障制度としての国保制度の存在意義が問われている。千葉県では昨年10月、国保運営協議会が設置され、今年1月、3月、8月と協議会が開かれた。

- (1) 運営協議会での協議内容は
- (2) 市民負担はどう変わるか
- (3) 一般会計法定外くり入れの実施と増額の考えは
- (4) 今後の市の取り組みは

3 防災対策としての「家具転倒防止用の金具（器具）取付工事助成制度」の設置について

最近、大小の地震が頻発している。高齢者や障がい者等の災害弱者（世帯）を対象に制度をつくる考えはないか。

- (1) 設置することの考え
- (2) 地元業者の仕事の確保をどう考えるか

4 交通安全対策について

市民（町内会等）からの要望・要求についてどう対処し、どこまで改善・解決に至っているか。

- (1) 国道、県道、市道、私有地の雑草の除去
- (2) 横断歩道の設置
- (3) 信号の設置
- (4) 横断歩道及びセンターラインの白線

5 ごみの減量について 生ごみの堆肥化と紙おむつのリサイクル

鹿児島県志布志市では、家庭ごみについて27品目の分別収集を行っており、リサイクル率は11年連続日本一となっている。更に昨年11月、使用済紙おむつの分別回収・リサイクル実証試験を開始した。生ごみは堆肥化し、袋づめにし5kg100円で販売している。また堆肥をひまわり畑に散布しひまわりから搾油し、ひまわり油を製造し市民の食卓にのぼっており、暮らしを豊かにしている。年間ひとり当たりのごみ処理経費は全国平均15,2

00円に対し、市は9,488円となっている。生ごみの堆肥化は栄町でも実施している。市として先進地に学び、ごみ減量をすすめる考えはないか。

6 高花ショッピングセンターへのスーパーの誘致の進捗状況は。

7 市内及び近隣の大規模な太陽光発電所（メガソーラー）の実態把握と環境への影響をどう考えているか。

響（ひびき）

質問者 17番 金丸和史

1 市制施行20周年花火大会中止に関すること

(1) 印西市議会の中止問題調査特別委員会の報告事項を受けた後の動向について

(2) 今後、花火大会を開催する予定があるとうわさで聞くが、板倉市長はどのような意向を持っているのか。

2 印西市役所における労務管理に関すること

(1) ストレスチェックの状況とその活用について

①問題点はあったのか。

②今後にどのように生かしていくのか。

(2) 前年度質問を行った後の「再任用制度」の運用状況について

①改善はあったのか。

②希望はどのような状況か。

3 住宅政策に関すること

(1) 印西版標準管理規約の設定

(2) 「(仮称)住宅政策課」の新設について

4 全国都市改善改革実践事例発表会に関すること

(1) 開催については執行部として知っているのか。

(2) 今後、参加の意思はないのか。

5 イオンから中央駅南口に通じる市道について

- (1) 白井市からの話は来ているのか。
- (2) 中央分離帯を乗り越えて人が横断することへの対応はどのように考えているのか。
- (3) 通行の実態調査をしてはどうか。

6 危機管理に関すること

- (1) 自衛官 OB 等の危機管理部署への登用は考えていないのか。
- (2) 他の自治体等で行っている防災士試験に対する補助金を新設してはどうか。
- (3) 防災センターを設置する考えはないのか。

至 誠

質問者 15番 小川 義人

1 地方創生について

印西市では、平成28年3月に「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、人口減少と地域経済縮小の克服を目指すため、平成27年度から31年度の5カ年を計画期間とする「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。そのなかで、印西市の特徴を踏まえ、人口減少問題の克服、成長力の確保等による国の地方創生の観点から、総合戦略における基本的な視点を4点示しています。また、総合戦略の計画期間である5年間で、毎年度PDCAサイクルによる検証を行い、必要に応じて見直しを行うものとあります。そこで、下記のとおり伺います。

- (1) 現在の取り組み
- (2) PDCAサイクル
 - ①達成状況の検証
 - ②必要に応じた見直し
- (3) 今後の課題について

2 千葉ニュータウン事業について

かつて、市長の施政方針のなかで「私が思い描いているまちづくりの方向性を決め」とありました。しかしながら、千葉ニュータウン地区のまちづくりや土地処分にあたっては印西市の関与が感じられず、地域発展に向かう長

期的な視点も感じることができません。そこで、下記のとおり伺います。

- (1) 土地処分の進捗状況について
- (2) 千葉県及び都市再生機構との関係について
- (3) 隣接地区の自然環境の保全・調和について

3 人事行政について

印西市では、地方公務員法第58条の2の規定に基づき、「印西市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」を施行しています。印西市ホームページでは、印西市の人事行政についての理解を深めてもらうため、職員の給与や職員数、勤務条件などの状況についてお知らせしています。こちらの状況はあくまで「量」的なものを示しているもので、今回は「質」的なものも伺います。

- (1) 人事配置について
 - ①人材育成について
 - ②一般総合職と専門職について
- (2) 職員定数について
 - ①今後、人口減少の局面を迎えるにあたっての長期的計画

4 災害時における要介護者・障がい者への対応について

昨年の熊本地震や今年夏に入ってからからの局地的豪雨による水害や土砂災害が続き、災害大国であることを認識させられる次第です。今回は、健常者ではなく、要介護者・障がい者への災害対応について焦点を当ててみたいと存じます。そこで、下記のとおり伺います。

- (1) 要介護者・障がい者施設との連携
- (2) 避難場所における要介護者・障がい者の必需品の準備

5 中心市街地活性化について

千葉ニュータウン地区の発展に対し、北部駅圏の状況はさびしいものです。行政として、市内での地域間格差のない、均衡ある発展が求められています。そこで、下記のとおり伺います。

- (1) 北部駅圏について
 - ①木下駅圏
 - ア 印旛高校跡地
 - イ デキシー跡地
 - ②小林駅圏
- (2) JR成田線の活用について
 - ①利便性向上
 - ②沿線自治体との連携

6 スポーツ・芸術・文化の振興について

スポーツ面では、2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されることとなっており、一日一日とその熱が高まっており、芸術・文化面では、中学生棋士の活躍が将棋界で活性化しています。これらの振興や活躍は、印西市の市民意識を醸成するだけではなく、機運を盛り上げてくれます。しかしながら、個人や一団体だけの力だけでは到底及ばず、行政の力も必要となります。そこで、行政として、どう携わるか下記のとおり伺います。

- (1) 個人・団体との連携について
- (2) 特定分野への特化
- (3) シティプロモーション活動への利用

新 政

質問者 9番 海老原 作 一

1 北総鉄道株式会社に対する株主としての認識について

平成29年6月24日に開催された北総鉄道株式会社（以下、北総鉄道という）の株主総会において、市長は5つの項目について質問をし、あわせて運賃値下げの要求をしました。鉄道利用者に運賃の負担が大きくかかっていることは理解に易く、また運賃値下げが市長公約であることも理解しています。しかし、株主総会で行われた質問が、どのような根拠に基づき行われたのか理解できない部分があり、その点を明確にするため、あわせて、株主として北総鉄道の経営状況等に対する市の認識について、以下の質問をいたします。

- (1) 鉄道事業者間の線路使用料について
 - ①北総鉄道と千葉ニュータウン鉄道株式会社間の線路使用料について
 - ②北総鉄道と京成電鉄株式会社間の線路使用料について
- (2) 北総鉄道と千葉ニュータウン鉄道株式会社間の鉄道事業の経営に関する基本協定について
 - ①現在に至るまでの鉄道線路等の使用条件の変遷について
 - ②鉄道施設及び車両の使用料の条件について
 - ③千葉ニュータウン鉄道株式会社の経営内容について
- (3) 北総鉄道の経営状況の推移について
 - ①利用者数及び旅客運輸収入について

- ②経常利益及び税引き後の純利益について
- ③累積欠損金の推移について
- ④長期借入金及び長期未払い金について

2 印西市の人事行政の運営について

印西市では、地方公務員法第58条の2の規定により、「印西市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」を平成17年7月に施行し、職員数、職員の給与の状況、職員の勤務時間、職員の退職管理、職員の研修及び勤務成績等を市のホームページにて公表しています。公表されている内容を踏まえ以下の質問をいたします。

- (1) 定員の管理について
- (2) 時間外手当の推移について
- (3) 職員の再任用について
- (4) 職員研修について
- (5) 職員提案制度の実績について

3 生活困窮世帯のこどもの学習支援・進学支援について

印西市では、平成29年度から高校生等奨学給付金交付事業が開始され、市内の中学3年生の準要保護世帯の生徒を対象に、高校進学準備金として10万円を給付することとなりました。日本の相対的貧困率は15.3%、OECD諸国平均の10.2%を大きく上回っています。特にひとり親家庭の54.6%が貧困家庭であるとされています。そうした背景を踏まえ、子どもたちに進学の夢を諦めさせない、貧困の連鎖を断ち切るような多岐にわたる支援を講じていくことが国や地方自治体そして日本国民に求められています。そこで以下の質問をいたします。

- (1) 貧困家庭の子どもたちの把握について
- (2) 生活困窮世帯のこどもの学習支援・進学支援について

4 印西市における公的婚活事業について

平成27年国勢調査における配偶関係の調査結果によれば、男性の未婚者の割合は、5歳階級で30歳以上49歳までについては、それぞれ、47.1%、35%、30%、25.9%、女性においては、34.6%、23.9%、19.3%、16.1%となっています。また、同年3月に行われた厚生労働省の人口減少社会に関する意識調査の集計結果では、15歳から79歳までの事実婚・離別・死別を除く未婚については31.3%となっており、公的な婚活支援に対する意見としては、ある程度取り組むべきは、40.0%と最も多く、次いで、最低限必要な範囲にとどめるべきは、23.6%、積極的に取り組むべきは、19.6%という結果となりました。

そうした調査結果を踏まえ、以下の質問をいたします。

- (1) 印西市における状況についての認識はどうか。
- (2) 市として婚活支援に対する取り組みをする考えはあるか。

5 有害鳥獣等の対策について

有害鳥獣等による農作物等への被害が拡大し、農業をはじめとする産業や市民生活に対し重大な影響が心配されています。市では、電気柵の設置補助、有害鳥獣の捕獲、狩猟免許取得のための補助等、被害を防止する対策事業を講じていることは認識しています。それらを踏まえ以下の質問をいたします。

- (1) 対策事業の成果検証について
- (2) 効果的な駆除について
- (3) 外来種の動植物の駆除について

6 公共インフラの維持管理について

印西市では、平成29年3月、印西市公共施設等総合管理計画を策定し、長期的視点に立脚し、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進していくとしています。しかし、公共インフラに関しては、その属性ゆえに将来にわたり不要となるものはなく、保有量の縮減は困難な状況にあり、長期にわたり使用できるように事後保全から予防保全へと変換し、更新費用等の抑制と費用の平準化を目指すとしています。そこで、公共インフラの一つとしての道路に関して、以下の質問をいたします。

- (1) 予防保全を推進するための方法について
- (2) 携帯アプリを活用した保全システムの構築について

創 進

質問者 3番 小川利彦

1 印西市の農業政策について

市内全体の農業インフラ等、農業政策について市の考え方を伺います。

- (1) 農業に対する考え方について
- (2) 農業インフラ整備について
- (3) 遊休農地・耕作放棄地対策について
- (4) 担い手育成について
- (5) 今後の農業政策について

2 市内の交通政策について

これまでも一般質問で質問されている交通政策について、交通不便地域解消や交通弱者対策について伺います。

- (1) ふれあいバス・民間路線バスについて
- (2) デマンド交通等の交通手段の考え方について
- (3) タクシー乗車利用補助について
- (4) 今後の交通政策について

3 姉妹都市・友好都市について

印西市として、どの様に考えているのかを伺います。

- (1) 姉妹都市・友好都市という事についての認識について
- (2) 防災面での遠隔地協定について
- (3) 旧本埜村で交流のあった北竜町は「ひまわり」を観光資源としているが、印西市の「コスモス」を観光資源としての交流ということについて

4 市役所組織の現状と活性化について

これまで、会派創進では、相次ぐ業務ミスの対策として行政組織のあり方について提議してきました。

今回は、女性登用の観点から伺いたいと思います。

女性活躍推進法が成立して2年、数値目標を盛り込んだ行動計画の策定や情報の公表が義務付けられています。

女性の活躍は組織の活性化に資するものと考えますが、市の考え方を伺います。

- (1) 現在の男女比率について（職階ごとに）
- (2) どのような課題があるか分析されているか
- (3) 女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画は、いつ策定される予定か